

令和2年度 宇都宮市男女共同参画審議会議事録（概要）

- 1 日 時 令和2年8月20日（木）午前10時00分～11時30分
- 2 場 所 宇都宮市役所14階14A会議室
- 3 出席者 蟹江委員長，鈴木副委員長，小堀委員，下平委員，安藤委員，石井委員，
小金澤委員，田中委員，檜山委員，丸山委員，横松委員，渡邊（拓）委員，
渡辺（道）委員，上原委員，戸井田委員
- 4 傍聴者 0名
- 5 議 事
 - ・ 令和元年度男女共同参画の推進に関する年次報告について

■事務局

（年次報告について説明）

■会長

何点か確認したい。まず1点目，11ページ成果指標⑥「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数」について，平成28年度の38社から61社，67社と増えているが，業種など特徴のようなものがあれば，教えてほしい。

2つ目，15ページ成果指標⑩「この1年間に配偶者から受けたことのある女性の割合」が，平成28年度の18.3%から平成30年度，令和元年度と，かなり減っているが，どのような分析をしているか。

■事務局

まず1点目，11ページの成果指標⑥「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数」については，従業員数が300人を超えているところが義務，それ以下のところが努力義務となっており，努力義務の中小企業を対象に推進している。

令和元年度のデータとしては，建設業が情報や卸売りなど他の業種に比べて，割合としては多くなっている。67社中の建設業に属しているところが約20社である。

2点目の，15ページ成果指標⑩「この1年間に配偶者から受けたことのある女性の割合」については，確かに，基準値の平成28年度から大きく下がっている。こちらについては，特記事項があり，平成28年度には，「過去の2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合」として，2年間を対象としていた。第4次の行動計画が開始された平成30年度以降については，国の計画で「過去1年間」と，対象期間が変わったことを踏まえ，本市の計画においても調査対象を1年間とした。そのため，その影響がこちらの数字に出ている。

■会長

そうすると、11ページの、義務ではない300人未満の企業は、策定するとインセンティブはあるのか。

■事務局

中小企業においては、色々な形状の悩みがあり、例えば、職場環境が従業員に理解されずに辞めてしまうとか、新しい学生が来ない、選んでもらえないことがあるので、そのようところで働きやすい環境づくりをPRすることが重要であると考えている。

その際に、こちらの一般事業主行動計画を策定することで、男女共に働きやすい環境整備ができていることを、PRできる。

■委員

労働局でも努力義務の企業からの届出に一生懸命力を入れており、市の方にも力を入れていただき感謝する。

建設業が多い要因の1つは、おそらく公共調達での入札参加資格になっているなどのメリット付与の制度が徐々に導入されてきている効果もあり、インセンティブになっているのではないかと思う。今後、他の場面でも増えれば良いと思う。

■会長

ありがとうございます。それは今後拡大していきそうか。

■委員

働きかけをしているが、なかなか進まない状況である。おそらく資金的なことも必要になると思われる。今後も継続してやっていきたいと思う。

■委員

県においても、「男女生き生き企業」として認定する制度があるが、企業数がなかなか伸びないという現状がある。今年の3月に、認定のメリットとして、県の建設工事入札参加資格の技術評価点の加点措置を加えたところ、少し伸びたため、やはりインセンティブ次第かなと思う。インセンティブと言っても、売り上げや利益等に直結するようなインセンティブであると、目に見えるという印象を持っており、このような制度があると違うと思う。

■委員

14ページの今後の取り組みの中で、市の避難所開設・運営ガイドラインに係る説明会や出前講座等を実施し、災害時における男女共同参画の推進を図る、とあるが、どんなところに説明に行くのか。説明会は、企業対象なのか、地域はあるのだろうか、例えば、女性連絡協議会等であれば、女性の目線が入っているが、具体的にどういうところを今の時点で考えているのか、分かれば教えてほしい。

■事務局

14ページの避難所開設のガイドラインに係る説明会について、本市の危機管理課と連携をして実施したいと考えている。例えば、地域に出向いての講習会等をする機会のときを想定している。すでに危機管理課でも防災の出前講座などを行っており、そこに男女の視点を入れて、男女共同参画推進センター「アコール」でも講座はしているが、男女の視点を入れることで、より内容を充実させて危機管理課と連携をしていきたいと考えている。

■委員

特段企業を入れるということは考えていないか。例えば、なかなか女性の視点を地域で出すことが難しい。企業や地域等いろいろなところとの横の繋がりや連携を持つことで、こういう災害活動に役立てられると思うが、その辺は今の時点であり考えていないか。

■事務局

今の段階で、どこに行くか決めておらず、企業にも、どこに行く予定があるのか決まっていないのが現状である。地域だけではなく、企業で働いている人にも、地域における活動の場というものがあるから、そちらについても今後検討していきたいと考えている。

■委員

別の男女共同参画課の出前講座も企業に出向いて行っているのだから、こういう危機管理の出前講座も含め、やはり地域でも連携してくださいという、企業からの発信も必要ではないかと思う。危機管理課が主管課かもしれないが、男女の目線と連携という大切なところも、市の中で発信してやっていくことが必要でないかなと思うので、その辺は少し強く言って実現してほしい。

いろいろなところに発信することにより、多くの人がどこかで聞いたということがあれば、より災害のときに役立つと考えられるので、そのためには、行ってみようと思うような、説明会や出前講座の場所の選定も考えていただければありがたいと思う。

■委員

10ページ指標④「民間企業の管理職に占める女性の割合」の目標値が16%になっているが、昨年、民間調査で6%程度の数字が出ており、まだまだなのだろうなという印象を持った。宇都宮市も同じような結果だろうと思っているが、これを目標値に近づけるために、今後、特に強化することを考えているか。あとは、これまでやってこられたことの成果がこれから徐々に出てくるのを期待するなどあると思うが、どのようにお考えかをお聞かせ願いたい。

■事務局

「民間企業の管理職に占める女性の割合」については、先ほど、一般事業主行動計画の件を少しお話したが、そちらの策定支援を図るなかで、女性の活躍ということで、例え

ば女性の登用や採用から登用までという流れを促進していくことで、行動計画の策定促進が女性活躍に繋がるため、企業に向けての啓発等を行っていきたいと考えている。

■委員

キャリア教育や、インターンシップ事業ですぐに効果が出るとは思えないので、徐々になのだろうと思うが、数字や目標がどうしても出るため、なんとか近づいてほしいので、お願いしたい。

■会長

私が大学生に授業するとき、一方の性別が4割を切らないようにすることを導入しているところが多いことについてどう思うかを学生に聞くと、女子学生が、いや、性別ではなくて能力に応じて、ということを必ず言うてくる。そういうような学生が8割9割おり、かなりの学生が、性別ではなくて能力に応じて管理職にと考えている。そうはいつても、ある程度、意思決定には関われないこともあるので、そういうところはなかなか改善が出ないんだという話をするが、なかなかそういうことが10代後半20代はじめの若い女子学生に理解されないの、ある程度、最初の部分で、意思決定に関わるものについては見極め論も入れないと、なかなか進まない。かなり強調はしているが、なかなかその点については難しいというのはある。

■委員

様々な機会を周知するというところで、セミナーを開催されていると思うが、令和2年度以降のところにはICTの活用という話があり、今、非常に色々ところでオンライン会議ということが言われており、もちろん全部それに置き換えるというのにはあり得ない話だが、コロナ云々を別としても、導入していくということを考えていかないといけない時期にきている。

例えば、別紙資料「行動計画に関する進捗状況」を見ると、別紙の4ページに「女性のリーダーの勧め」という講座を1回開催すると、30名の方が参加されているという数字がある。一方で、6ページ目の「勤労者向けのマネジメント講座」は3回で、延べ44名ということは、平均で12、3名の参加ということになる。意識の違いもあるので、数字の話ではないが、こういったセミナーを実施したときに、オンラインを併用することで、勤労者の方が参加しやすくなる工夫をすると、啓発という意味では今まで参加しづらかった人でも、参加してみようということもあり得るのかなと思う。

今年度以降の事業を進めるにあたり、まとめにも書かれていた、新しい技術というか、オンラインというものを併用して、選択肢を広げるという意味でもご検討なさったらどうなのかと思う。

■事務局

ICTを活用した今後の講座等の開催についてだが、委員からもお話しがあったように、18ページの令和2年度以降の推進に関するまとめにも書かせていただいたが、今回コロ

ナの影響もあり、オンラインというICTを活用した形で実施することとしている。

「アコール」での講座でどのようにしたらより効果的に多くの人に参加していただけるかというのを検討する中で、ICTを活用して実施する方向で考えている。実施する中で課題が見えてくると思うので、参集式がいいのか、リアルタイムがいいのか、それともいつでも見られる形がいいのか、様々な実施方法があると思うので、様々に検討を加えながら今後ICTを活用した講座の実施についても内容を充実させていけるよう、工夫していきたい。

■委員

リアルな参集式も必要と思われるので、プラスアルファでの検討として是非、実施していただきたい。

■委員

ズームやオンライン化が進んでいる中で、「アコール」のオンライン講座の実施に、うちの会社が協力しているが、やはりワンテンポ遅れてしまう。ズームのやり方などを受講者に教えることから始まるので、なかなかスムーズにいかないとは思いますが、頑張っていたきたい。

うちもオンラインサロン実施の際、アンケートをさせてもらっているが、オンライン疲れが出ている。一方、面と向かってセミナーをしている講師の方に聞いたところ、物凄く楽しそうだったというので、難しいとは思いますが、実際に面と向かった場での講座も開いてほしい。雇用の面で考えると、コロナの影響で今仕事がない方も出ている中で、企業が導入する流れがあるのではないかと今、個人的には思っている。

■委員

2月15日に「うつのみや市民のつどい」を開催していただき、オンラインも素晴らしいが、顔を合わせて皆さんで考えて下さり、こういった開催をしていただけることにより私どもの意識も高まった。市民の皆さんもどこかで学びたいのだが、なかなか学ぶ機会がないということで、大変有意義なひとときであった。

また、今年度は栃木ウーマン応援塾もあり、自分でも勉強できる機会を頂けることに感謝している。受講させていただいたとき、私一人と一般の人は誰もおらず、このような学びの場を知らない市民の方も多く、広報うつのみやには載せて頂いているが、メディアの力もお借りしたい。市民の意識も高まると思う。私自身も勉強させていただいたことを地域に持ち帰り、地域の皆さまと共に発信して、共働き子育てしやすい街ランキング「ナンバー1」も、次の世代にも伝えていけたら、より素晴らしい街づくりができると思う。今後も学ぶ機会を与えていただければありがたい。

■会長

戸井田委員はどのように情報を得ているのか。

■委員

市役所で得ている。本当に良かった。ただ、もう少し若い世代の、学生や女子大生などがいると嬉しいと思った。また、参加するとご褒美シールがもらえるものもある。このように可視化されるシステムも素敵だと思った。

■会長

ありがとうございました。

■委員

民生委員児童委員協議会では39地区中、毎年6地区ほど男女共同参画課の方に来て頂き、DVや虐待の啓発講座していただいている。コロナにより、地区市民センターや地域コミュニティセンターが限られた時間の利用になっているので、今後それが解けたら、ぜひまた理事会や各会長さんたちにも理解を得ながら、進めていただきたい。

テレワークみたいなものもあるが、大勢なので、一緒に集まって同じ話を聞くのも大事なことなので、それをもとにやっていきたい。

また、宇都宮市は、私が会長になったときは、女性は8人くらいであった。今は半々で、20名の女性の会長もいらっしゃる。女性のパワーで、年齢を越えても頑張ってやっていらっしゃる方が大勢いることをお伝えしたいと思う。

■委員

DV被害者支援の活動をしており、今回、コロナの影響でDVの相談が増えることが予想され、どんなに激しく電話が鳴るか、どんな方が避難してくるのか、心配していたが、実際に1番皆さんがステイホームしていた時期は、電話が全然鳴らないような状態で、自宅に加害者が一緒にいるという状況もあるのではないかと思った。また、今まで味わったことのない事態の中で、家を出るとか、そういった自分たちの将来を変えることが、むしろ恐ろしいことだったのではないかと、今では考えている。

その代りに多かったのが、シングルマザーたちからの悲鳴だ。私たちは自立支援ということで、地域で暮らし始めたシングルマザーたちの支援をしているが、その方たちから、子どもを預かってくれるところがなく、仕事ができなくて、収入がないという相談がたくさんあった。ただ、私どもが子どもを預かるという支援を想定しておらず、適当な託児サービスも紹介できず、良い方法が思いつかないまま、なんとかやり過ごしていたような状態だ。

そんな中で10万円の給付金がたいへん皆さんの助けになったと聞いている。当初、世帯主に配布ということで、問題視されていたが、簡単な手続きで、DVで住所地を変えずに避難している方たちが現住所で受け取るようなシステムができた。本当に皆さんの手に届いて良かったと思っている。通常いかにシングルマザーの人たちが苦しい生活をしているかということをもすごく痛感した。女性の就業、働き方が見直される中、こういった単身の子どもの抱えたお母さんたちの背景も変わっていくと良いと思う。

■事務局

先程の安藤委員から、ICTを活用した講座の開催についてご指摘いただいたが、8月22日に、上原委員の関連した講師の方とオンラインの中継型の講座を開催する。いつでも見られる動画配信型の場合、相談して自分のために先生から答えが返ってくるのが望めないで、なるべく参集式に近い方法としてZOOMの中継型を選んだ。参集式の講座についても、引き続きやっていくつもりであり、新しい生活様式、3密を避けた方法でやっていきたいと考えている。

DV被害者の定額給付金給付の件では、私たちがゴールデンウィークに、女性相談所を臨時開所などをして対応させていただいた。その中でのご相談の際、給付金のことだけでなく改めてご自身がDVを受けているということをお知らせして、私たち行政、または民間団体の相談窓口が開かれていることを伝えられたので、よい機会だったと考えている。

■委員

先ほど電話が全然鳴らなかったと言ったが、相談が全然なかったわけではなく、今になって、DVに関する重篤な例の避難や相談電話が続いている。

■委員

女性登用の話だが、最近になって、政府の数値目標の実施時期が、先送りになったということで、最大でも10年ぐらい後退している。この後、第5次男女共同参画基本計画が出てくると思うが、それに対しての影響や、どのような取り組み方を考えているか。

■事務局

女性登用については、第5次男女共同参画基本計画の素案が示されている状況を確認している。策定完了するのが今年12月と聞いており、国の動きを注視している。そちらを踏まえて、本市の第4次計画も令和4年度までの計画となっているので、今後改定に当たっては、国の計画を踏まえた内容にしていくため、登用の部分も含めて検討を考えている。

■委員

2月15日に「うつのみや市民のつどい」を主催した。

毎年、男女共同参画についての講座や、シンポジウム、分科会など、そういう形で今回もとてもよく言っていただき嬉しかった。

とても大切なことをやっているという自負はあるが、先程おっしゃったように参加者の年齢がすごく高く、男性の参加がないことや、若い方に来ていただけないことなどがあり、どうしたらもっと広がるか。聞いていただければすごく学びの機会にはなるし、すごくいいと思うが、そこに広がらないというジレンマを抱えている。みなさんにもお知恵を是非おかりしたい。問題が多くあることは聞こえてきながら、どうやったらそれをもっと広げていけるか。また、今ちょうど市民のつどいの記録誌を作っているのですが、是非読んでいただければと思う。

■委員

丸山さんのお話しの中でシングルマザーのお子さんを預ける話があったと思うが、その時期うちでも託児としてお預かりすると告知を出したが、どうしても無料ではできないので、有料としたら、1件も来なかった。市として預かる場所を作るというのはなかなか難しいのか。

■委員

ファミリーサポートセンターがある。

■委員

そこではお預かりできるのか。

■委員

そちらは紹介したのだが。

■委員

私が知らなただけかもしれない。

結構告知をしたつもりだが、たぶんシングルマザーの方は忙しく、知る場がなかったのではないかと思う。あまりにも普段と違いすぎるので、なかなか正解の方法を見つけるのは難しいとは思いますが、よろしくお願ひしたい。

■会長

情報がいつてなかったのか、それともお金の問題なのか、両方なのかがまだ分からないと思う。

■委員

学校関係であるが、学校では教員への研修や子どもたちのキャリア教育の実施ということで、市に取り組んでいただいている。今年度は中学校の社会体験学習がコロナの関係で中止になり、子どもたちにとって非常に有効な体験学習であるため、来年度以降もやり続けてもらいたいと思う。特に、中学生の段階ではまだ男女を意識した職業に強い意識はないが、職場を体験することは非常に意義があることであるため、継続した実施をお願ひできればと思う。

■委員

栃木県も宇都宮市と同じように行政機関であるので、プランを持っている。県のプランは今年度までであるため、今、次期プランを策定中であり、成果指標、目標を設定してその進捗状況を見ながら次のプランを作っていこうと思うのだが、策定した当初の指標通りいくかという非常に難しい状況である。

DVの件だが、コロナの関係の相談は、県においても連休に休まず相談を受けていた。相談についても、指標についても例年と同じような数字で推移している。ただ、宇都宮市、栃木市、小山市、日光市が市で相談を受けており、相談が少ないからいいのかというと必ずしもそうではない。DVは犯罪にもなり得るので、危機感を持って対応していかねばならないと思う。

■会長

ありがとうございました。

事務局には審議会での意見を十分に反映していただきたいと思う。